

自然災害・感染症・サイバー攻撃など
突然起こる緊急事態から

会社を守るには!?

受講
無料

事業継続力強化計画セミナー

水害・台風・地震、そして感染症やサイバー攻撃といった様々な経営環境を取り巻くリスクが想定される中、業務停止等による損害を最小限に抑えるためには「事業継続力強化計画」の策定が有効です。いざという時に、会社、従業員、地域社会を守るためのBCPの考え方や、国の認定を受けた税制優遇や低利融資、信用保証の別枠等の支援策を活用できる「ジギョケイ」の策定・申請のメリットを解説します。

日時 2024年11月22日(金) 14:00～15:30

会場 十和田商工会館 5階会議室 (十和田市西二番町4-11)

セミナー内容

- 事業活動停止リスクと備えの重要性
- 事業継続力強化計画（ジギョケイ）とは
- BCPの本当のメリット
- 事前の一策 4つのステップ など

このような方には特にオススメ！

- BCPって聞いたことはあるけど、何から取り掛かったらいいかわからない…
- 税制優遇・補助金加算・金利優遇が受けられる国の認定制度があるって聞いたけど…
- せっかくなら災害時やサイバー攻撃を受けた時に有効な計画をつくりたいけど、どう計画を立てればいいのか…

講師 東京海上日動火災保険株式会社 青森支店十和田支社

申込方法 下記申込欄に必要事項をご記入の上、**FAX**または、
十和田商工会議所HP(<https://www.towada.or.jp>)の**申込フォーム**からお申込みください。

主催：十和田商工会議所 TEL 0176-24-1111 FAX 0176-24-1563

「事業継続力強化計画セミナー」申込書

十和田商工会議所相談課 行 FAX:0176-24-1563

事業所名		TEL	
所在地		FAX	
受講者名（複数での受講可能）			

※ご記入いただいた個人情報は、本セミナーの運営以外には使用いたしません。

事業継続リスクに備える国の認定制度 事業継続力強化計画について

近年増加する中小企業を取り巻くリスク

自然災害が多発する日本においては、安全な場所は無いに等しいと言っても過言ではありません。時間、場所、地域、企業の規模や業種を問わず、こうしたリスクへの事前対策は不可欠であり、事前対策を行っていないと、事業の継続が危ぶまれることとなります。

近年はサイバー攻撃のリスクも増加。多くの中小企業もターゲットにされ、被害額も1,000～5,000万円が最も多くなっていることから、中小企業こそ、サイバー攻撃への対策が急務なのです。また、感染症によるサプライチェーンへの影響を、約6割の中小企業（製造業）が受けており、感染症の流行は受注と供給の双方に影響が出ていることから、サプライチェーンの維持や顧客との取引継続のためには事前対策が必要と考えられます。

事前対策の有効性

災害が発生すると、ヒト・モノ・カネ・情報の4大経営資源が損なわれることが想定され、事業の復旧にはかなりの時間がかかります。事前対策を実施していない企業は、実施済みの企業と比べておよそ3倍の日数が復旧までにかかることされており、いかに事前に対策を立てておくかが重要となります。

また、事業の復旧に時間がかかると、取引先は復旧を待ってはくれません。代替先を探してしまうため、事業停止期間中のビジネスチャンスを失うこととなります。多くの場合、半年間の営業停止で、取引先を失うことが分かっています。速やかに復旧に取り組むことで、取引先を失う前に事業復旧することができます。

事業継続力強化計画（ジギョケイ）とは

防災・減災に取り組む中小企業・小規模事業者が、所定の要件に基づいた「事業継続力強化計画」を策定し、経済産業大臣が認定を行う制度。令和元年7月に中小企業強靱化法が施行され、同計画の認定制度がスタートしました。計画を策定することにより緊急時はもちろん、経営課題の発見や平時の経営改善にも繋がります。また、計画の認定を受けた中小企業は、さまざまな支援策を活用することもできます。

2種類の事業継続力強化計画について

事業継続力強化計画には、「事業継続力強化計画（単独型計画）」と「連携事業継続力強化計画（連携型計画）」の2種類があります。

単独型 計画

単独型は、自社だけで策定する、防災・減災のための事前対策に関する計画です。計画を策定すると災害などのリスクに対応できるのはもちろんのこと、平時においてもさまざまなメリットを得ることができます。

連携型 計画

連携型は、複数の企業や組合などが連携し策定する、防災・減災のための事前対策に関する計画です。災害が発生した時には、自社が一時的に操業を停止したり、取引先が被災したりして、復旧が遅れることもあります。日頃から、競合を含めた関係する他社などと、非常時に備えて連携しておくことが大切です。

5つの検討ステップで、簡単に計画を作成

事業継続力強化の目的の検討

災害などのリスクの確認・認識

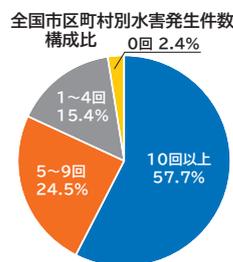
初動対応の検討

ヒト、モノ、カネ、情報への対応

平時の推進体制

約97%の市区町村で発生 最近の水害発生頻度

雨が多い日本では、毎年、全国のどこかで大雨による河川の氾濫などにより、個人の住宅や資産、公共施設などに損害を与え、時には人命を奪う「水害」が起きています。全国にある1,741市区町村（令和元年）のうち、平成23年から令和2年までの10年間に一度も河川の氾濫などによる水害が起きていないのは、わずか41市区町村（2.4%）に過ぎません。残り1,700市区町村（97.6%）では、10年間で1回以上の水害が起きており、さらに半数以上の1,005市区町村（57.7%）では、10年間で10回以上の水害が発生しています。水害は身近な災害のひとつと言えます。



中小企業強靱化支援ポータルサイト

「BCPIはじめの一步 事業継続力強化計画をつくろう！」

(<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>)

